

2023年度 京都教育大学附属京都小中学校 学校評価

自己評価区分	
A	十分達成できた
B	概ね達成できた
C	十分には達成できなかった
D	ほとんど達成できなかった

② 附属学校園の機能向上に関する事項

本年度の重点目標	具体的な取組内容	自己点検評価	自己評価区分	学校関係者評価	改善策
(1) 教育研究活動の成果を公表する。	①教育創生リージョナルセンター機構との共催、京都府・市教育委員会との後援により、研究発表会を開催する。 ②大学の「大学紀要」「センター紀要」等に積極的に投稿するとともに、義務教育学校懇談会で研究成果を公表する。	①京都府・市教育委員会の後援を受け、2月9日・10日に約750名の参会者を迎えて研究発表協議会を開催した。 ②大学が設立した義務教育学校懇談会において、本校の実践を発表し、各校の課題を共有することができた。	A	・広報活動にも力を入れ、全校からこれだけ大勢の参会者が来られたことは大きな成果である。 ・京都市や京都府とのさらなる連携の強化を図ることが必要である。	・京都府・市教育委員会とは、教員人事交流のみならず、日常の教育研究交流の推進のための協議をすすめる。 ・「大学紀要」「センター紀要」等の投稿について、積極的に促していく。
(2) 大学と附属学校園とが連携した研究を実施する。	①大学教員や各附属学校園の教員と協働して、義務教育学校教育課程研究に継続して取り組むとともに、大学各学科研究や「教育研究改革・改善プロジェクト」による研究に積極的に参画する。	①大学の義務教育学校専門委員会と連携して、義務教育学校の教育課程について授業実践と教育効果の検証を実施した。授業分析を行う各教科部会には本校教職員が所属し、活発な研究が行える組織をつくることができた。	B	・大学との連携については、研究活動を中心に積極的に行っていた。附属間との交流・連携については、更に各教科・分掌において密にできる取り組みをしていく必要がある。	・義務教育学校の理念が全国に汎用される研究を推進する。 ・大学の各学科研究については積極的な参画を促していくことが必要である。
(3) 総合教育臨床センター学びサポート室と連携する。	①総合教育臨床センター学びサポート室共同実践者を選出し、参画する。 ②学びサポート室と本校特別支援学級研究との連携を図る。	①事例研修を中心に、年間を通して連携実践することができた。また、登校支援員を配置し、多角的な視点から個を大切にす支援の在り方を考えることができた。 ②連携をとり、保護者への研修会も企画することができた。	A	・学びサポート室との連携により、個の支援のあり方について研修し、実践に生かせることができた。 ・特別支援学級に在籍する保護者に対しても研修会をもち、勉強になったと好評であった。	・学びサポート室との更なる連携を強化し、広く教職員に対して研修をする機会を設ける。
(4) 業務改善及び教職員の働き方に関する取組を推進する。	①校務の効率化・情報化とともに、学校行事や教職員の役割分担を見直し、学校業務の適正化を図る。 ②部活動の在り方について検討し、順次実施する。	①教員業務の効率化を図るために、Teamsなどを活用し、情報共有を行った。また保護者との連絡ツールにツムギノを導入し、校務の効率化を図った。 ②部活動運営方針に基づき、生徒とともに教員にも負担のない活動を進めた。	B	・教員の業務については、年ごとに改善されているが、教職員自身の意識改革も必要である。 ・部活動のあり方は、社会情勢もふまえて考えていくべきである。	・教職員の働き方に関しては、更に業務の効率化を図る取り組みを推進する。 ・部活動検討委員会を立ち上げ、学校全体としての適切な指導、運営及び管理に係る体制の構築を図る。